

2017年度事業計画

『第5期中期経営計画（2015-2017年度）』の最終年度となる2017年度は、『あんしん創造バンク』の実現に向けて中計諸課題の完遂をめざすとともに、次期中計に成果と課題を引き継ぐ年度となります。『2017年度 事業計画』は、厳しい経営環境のもと、次期中計への橋渡しを念頭に、従来の「職域基盤における取引拡大」に、新たに「CSR経営の実践」と「収支改善の取り組み」を加えた3点を重点課題に据えて策定します。

1 『2017年度 事業計画』の考え方

(1) 職域基盤での取引拡大、とりわけ「働く人のベスト金融アドバイザー」としての役割発揮

労働者自主福祉金融事業を営む助け合いの金融機関という生い立ちを有する労働金庫は、会員・組合員に直接奉仕することを第一義とし、そのうえで広く勤労者一般に奉仕します。会員・組合員、勤労者の生活を守り向上させること、その具体的な展開が、今次中計のめざす『あんしん創造バンク』～働く人のベスト金融アドバイザーとして～であり、真に利用者の利益やニーズに合うサービスを提供する“ろうきんらしさ”であると考えます。

具体的には、現役の組合員（若年層から退職直前世代まで）に対し、退職後を含む将来のライフイベント（結婚・住宅購入・教育・老後など）に備えた計画的な資産形成に向けて、「長期積立・分散投資」（財形貯蓄・エース預金、個人型確定拠出年金、投資信託、積立型NISAなど）を勧奨するとともに、必要に応じてローン利用を提案し、生涯を通じて生活設計（ライフプラン）を支援していきます。

また、非正規雇用の組合員に対しても、計画的な貯蓄と健全なローン利用を勧め、（さらに全労済が推進する共済と併せて）生活の安定・向上に寄与していきます。

① 金庫職員は「働く人のベスト金融アドバイザー」として、

- ア. 単品商品の利用提案に止まらず、利用者一人ひとりのライフプランニング（家計収支や家族構成、将来設計などに基づく）も併せて相談・提案することをめざします。（特に住宅ローンや年金・資産運用商品のように利用期間が長期にわたる商品制度の場合など。）
- イ. 利用者一人ひとりのニーズとリスク許容度（適合性の原則）に基づいて、資産運用の相談・提案を行います。
- ウ. 会員と協力して、組合員向けの各種セミナー・相談会・説明会を積極的に開催して組合員に有用な情報を提供し、会員の自主福祉活動を支援・補完していきます。

② 「働く人のベスト金融アドバイザー」の実現に向けて、

- ア. 金庫は、職員に相談・提案やセミナー開催に必要な幅広い知識・スキルを習得させるために、必要な教育・研修を実施するとともに、自己研鑽を支援します。
- イ. 金庫は、組合員の資産形成に役立つ取扱商品制度（預金・投資信託など）の拡充に努めます。

(2) CSR経営〈注1・2〉を実践し、社会的責任を果たしていきます。

『CSR基本方針』（2014年3月制定）〈注3〉に基づいて、主要なステークホルダー（利害関係者）である会員・組合員、地域社会、金庫職員——とりわけ協同組織では最重要のステークホルダーである会員——とのコミュニケーションを通じて、意見・要望などを事業運営に活かし、持続可能な事業・運動をめざすとともに、持続可能な社会の実現に寄与していきます。具体的には、次の3つに取り組みます。

① 基本的かつ必須のCSRを確実に実践します。

- ア. 全役職員が、社会的責任の基礎であり経営の土台となるコンプライアンスを、すべての事業活動、日々の業務遂行において徹底するとともに、『倫理憲章』を実践し、コンプライアンス尊重の組織風土の醸成に努めます。
- イ. 金庫は、内部統制システム（経営管理（ガバナンス）・コンプライアンス・リスク管理の各態勢）を適切に整備・運用して、安心・安全・健全な経営・事業運営に努めます。

② “ろうきんらしい”“ろうきんならではの”CSRを追求します。

金庫は、会員と協働して、本業の「労働者自主福祉金融」事業を通じて——「働く人のベスト金融アドバイザー」としての役割発揮を通じて——、会員・組合員の課題、社会的課題の解決に貢献し、「労働者の経済的地位の向上」（労働金庫法 第1条）という利用者・社会との共通価値を追求・実現していきます。

③ 社会貢献活動（本業以外）

「若者応援ファンド」「助成プログラム」による助成活動、ピンクリボン運動への支援（寄付）、「ReBook（古本寄贈）」を継続するとともに、地域の活動への参画などを通じて、社会的課題の解決に貢献していきます。

〈注1〉社会的責任(SR)に関する国際規格“ISO26000”は、社会的責任を「組織活動(意思決定と事業活動)が社会と環境に及ぼす影響に対して組織が担う責任。様々な組織が持続可能な社会への貢献に責任を持つ。」と定義しています。

〈注2〉近年のCSR(企業の社会的責任)は、コンプライアンスなど“基本的で必須のCSR”に止まらず、「企業が事業活動(本業)を通じて社会的課題の解決に取り組み、ステークホルダーや地域社会と共有できる価値を創造して(共通価値の創造)、持続可能な社会の発展に貢献する」(戦略的CSR)という考え方へと深化しています。

〈注3〉中央ろうきんの『CSR基本方針』(2014年3月制定)

中央労働金庫は、「ろうきんの理念」に基づいて、会員・組合員、地域社会、金庫職員とのコミュニケーションを通じて共通価値を追求し、金庫と地域社会の持続的な発展を目指します。

1. 会員・組合員とともに

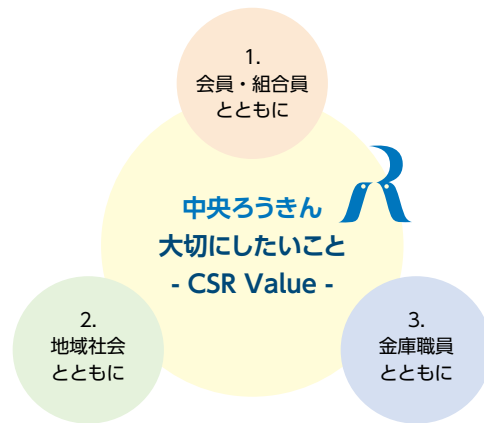
〈中央ろうきん〉は共助の資金循環を通じて「共生社会」の実現をめざす、ろうきんの原点を大切にします。

2. 地域社会とともに

〈中央ろうきん〉は人と人、人と地域のつながり・共感を醸成する地域社会との対話を大切にし、はたらく人を取り巻く社会的課題の解決に取り組みます。

3. 金庫職員とともに

〈中央ろうきん〉は職員一人ひとりのはたらきがいや自己実現を大切にし、活気あふれる組織づくり・組織運営に取り組みます。



(3) 「収支改善」の取り組み ~ 更なる財務基盤の強化

金庫は、会員・利用者への事業を通じた直接奉仕(良質な商品制度・サービスの提供など)を第一義としますが、その事業の成果としての配当を安定的に維持・継続していくことも求められます。そのためには財務基盤を強化していく必要があります。日銀のマイナス金利政策の長期化も想定され、将来の厳しい収支状況が予測されることから、2017年度は「収支改善」の取り組みを更に推し進めます。

- ①本業の金融事業の収入拡大、具体的には、利用者ニーズに即してマイプラン・無担保ローンや預かり資産を推進し、住宅ローン以外にも多様な収益源を追求します。(これは、労金業態共通の“住宅ローン中心のビジネスモデルの持続可能性”という問題への対応でもあります。)
- ②業務プロセスの効率化、業務の集中化、事務の簡素化、R・ONEシステムの有効活用を進め、それによって創出される時間や人的資源を相談・提案活動などのサービス向上に振り向けていきます。
- ③(トータル)コストの削減・抑制を弛まず推し進めます。
- ④人口減少の進行や、フィンテック等による技術革新により、現在の店舗・チャネルの在り方が大きく影響を受けることが予測されます。会員・利用者の利便性を極力確保しつつ、効率的に店舗・チャネル(ATMやインターネットバンキングなどを含む)を整備するべく、「店舗・チャネル政策」を策定します。

◇例えば、業務の効率運営を図りつつ、会員・組合員の利便性を確保するため、テレビ(Web)会議システムを活用して、本部の職員が住宅ローンや預かり資産の遠隔相談を行うことを検討します。
 ◇インターネットバンキング(ろうきんダイレクト)やホームページ、ATMなど非対面チャネルの機能を拡充し、店頭・職場での日常的な取引は、それらの利用を推奨して、利便向上と業務効率化を図ります。

2 2017年度 計数計画

第5期中計では、3カ年の計数目標を設定し、2016・2017年度の目標については金利・経済情勢などにより年度ごとに見直すことにしています。

2017年度の計数目標について、預金・融資の残高増加額、コア業務純益、預金経費率は、中計策定時の目標を変更することなく設定しますが、自己資本比率は日銀マイナス金利政策下の経営状況の見通しから、当初目標「10.00%以上」を引き下げて「9.70%以上」とします。

目標項目		2017年度
(1)	①預金残高増加額	900億円以上
	②融資残高増加額	300億円以上
(2)	コア業務純益	60億円以上
(3)	預金経費率	1.00%以下
(4)	自己資本比率	9.70%以上